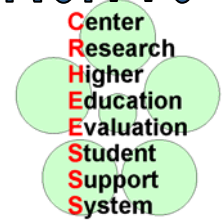


週刊センターニュース

No.116



第116号(2006年7月3日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

日時: 第121回 日時: 7月6日(木) 16:30~18:00

場所: 角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ: 21世紀の大学教育 - アメリカの現状をめぐる報告から

発表者: 結城正美(外国語教育研究センター)

内容: 大学の商業化が進む現在、どのような大学改革が真に望まれているのか。「大規模」「公立」「研究重視」という点で金沢大学と共通するアメリカのネヴァダ大学リノ校の事例報告を概観する。資金獲得や教員の士気の向上等、大学運営に関わる問題が主として取り上げられる予定である。

国立教育政策研究所公開講演会

「初年次教育の歩みと今後の展望 - 日本とアメリカの事例・実践から」参加報告

6月30日(金)に、標記公開講演会に参加したので、概要を報告したい。講演は、早くから初年次教育の紹介と普及・推進に力を注いでこられた関西国際大学の濱名篤学長からなされ、これまでの取組みを振り返り、その課題を指摘し、将来の方向性を示すことに主眼がおかれた。

まず日本の大学が直面する“移行”問題に触れることから話が始まった。つまり、大学入学の段階で、新しい環境での調整、目標や動機の獲得、大学生活(教育)で必要な能力習得が求められるが、入学者の多様化も手伝って、円滑な移行が困難になっていること、また大学中退者(OECD2000年データより入学者の11%と推定)や進路未決定者(2004年データで約20%)の問題、さらに3年未満の離職(約3分の1に上る)など、高校から大学そして社会にいたる18歳から25歳までの間に入学者の約60%がキャリア挫折を経験し、社会全体でみれば大きなwastageとなり、移行に関わる問題の深刻さを指摘した。こうした状況で、日本の初年次教育の現状を概観すると、内容として 大学生活への適応 学習技術の習得 自己分析 ライフプラン・キャリアプラン作成への導入など様々なものがあり、主要大学における取組みはタイプやコンセプトにより、【方式】-「単独科目」「複数科目」、【目的】-「社会適応」「学習適応」「複合型」、【内容】-「汎用性重視」「専門重視」に分けられるという。代表的な事例でいえば、長崎大は「複数科目」「学習適応」型で、報告者ご自身も積極的に推し進める関西国際大の取組みは、「複数科目」「社会適応・学習適応」「汎用性重視」型、また金沢工大は【内容】が「専門重視」に分類される。

しかし、解決すべきなのは「学習適応」だけなのか、これが、さらに教育内容が成功・改善されれば全て問題が解決するののかという意味で、初年次教育をきっかけに学士課程教育を再考すべきであると述べられた。また何より訳語の混乱があり、概念の混乱が生じていると指摘する。First-Year Experience(FYE)が起源であるらしいが、「一年次教育」や「導入教育」など1年生向けのプログラム、基礎ゼミ、そして当に補うという性格をもつ意味で明らかに別物である「リメディアル教育」まで全てFYEとされることに疑問を投げかけた。初年次教育の効果についても、実証データに基づき触れられた。それによれば、適応時期が早いほど(一年次に適応した学生ほど)適応が持続しているとみられ、早期の適応が大学生活における学生の考え方や行動面などにより影響を与えていると指摘した。

以上を踏まえた上で、濱名氏は初年次教育を学士課程教育に継続していくための課題として5つ挙

げている。とくに重要と考えられるものとして、教育内容の観点からみた専門教育への接続、学習動機・目的との関係から見たキャリア教育との接続、そして学士課程教育と初年次教育の理念的関係である。こうした課題を解決する手がかりとして、やはり蓄積のあるアメリカの事例、とくに初年次教育を出発点とする University College 方式のプログラムから学ぶことは多いと考えている。そこでとくにポイントとなるのは、学生に何を身につけさせるか、評価の戦略や尺度をどのように構築するか、いかに証拠を示すべきかといった、outcome 評価のあり方にかかっている。そしてその評価システムに必要な条件として、組織（大学全体）及び個人ともに標準化されたテンプレートの作成、テーチング・ポートフォリオのみならず、学生自身が能力変化（成長）を示していることを認識するための学習ポートフォリオの開発・導入、学部学科に関係なく広く求められる Generic Skills（コミュニケーション能力や人間関係調整能力、問題解決能力、自己管理能力などいわゆるエンプロイヤビリティ・スキルとして捉えられるものと、倫理観などの個人特性から構成される）向上にかかる尺度が含まれるべきであるとされる。

フロアからは、初年次教育は大学の一連の教育課程のものと考えられるべきなのか、教職員の役割はどこにあるか、初年次教育の効果における両親の影響はどうか、といった質問が投げかけられ、それぞれに適切に回答を行いながら、いずれにしても、しっかりとした教育理念の下に、学習スキル教育、履修指導体制整備など様々な仕掛けを体系化すること、学士課程教育にいかに初年次教育をシステムティックに組み込んでいくかが重要であると締めくくった。

今回の濱名氏や同志社大の山田礼子氏を中心に、初年次教育に関わる研究は継続的に進められている。7月25日に私学高等教育研究所で公開研究会「一年次教育の意義と課題」が、また11月後半に本学で開催される大学教育学会課題研究集会においても、初年次教育に関する部会が設定されており、その成果に期待するところ大である。新課程履修者の新入生を念頭に、本学でも開講された初学者ゼミにおいて、そのコンセプトの再考、今後運営上惹起すると予想される課題に対する対応の仕方、またこれらの取組みの効果測定など、検討すべき項目は多いと考えられるが、今後のこうした研究会からヒントになる情報が得られると思われるので、関係者の皆様もご参加いただけると幸いである。

（文責：評価システム研究部門 渡辺達雄）

平成18年度医学部附属病院静脈注射院内認定研修を担当して

6月20日（火）と30日（金）の2回にわたり、標記研修の講師を担当した。研修は、「静脈注射の認定を受け、安全、目的、安楽にかなうよう医師、薬剤師との協力体制のもと実施する」との今年度計画により看護部が実施し、私はその中で「静脈注射をめぐる法的諸問題」と題する90分の講義の依頼に応えたものである。500名を超える看護師の方々の参加があったが、「社会人・専門職業人・組織人としての自覚と責任を持ち、主体的な行動がとれる看護師」像を追求する看護部理念の実現に向けて、静脈注射も最終的には看護師一人ひとりの主体的判断が問われる医療補助行為であることを強調する講義を行った。

本学は中期目標「附属病院に関する目標」で「医師、コ・メディカル卒前・卒後の教育を充実し、医療人の生涯教育に貢献する」と謳っている。病院を持つ大学にあって、他部局職員もこの目標達成のために可能なことがあれば、積極的に協力すべきであることはいうまでもない。法人化で何が変わったのか、いまだに私立大学の教員から尋ねられることがあるが、私は組織としての一体感を中期目標・計画などによって確認し、その実現に向けてお互いにサポートしあうことができるようになったと答えることにしている。とりわけ、経営ということを意識すれば、本学の教育そして研究の円滑な実施は、附属病院のあり方と無縁ではありえないことは簡単に想像されるところである。

学士課程教育での授業同様、ミニツッパーパーに感想等を書いてもらった。看護部の方々の整理を経て回送されるその内容が楽しみである。（文責：教育支援システム研究部門 青野 透）

「ランチョンセミナー」ネット配信中！

12時10分になったら、<http://www.el.kanazawa-u.ac.jp/live/luncheon.html> にアクセス。今週は、＜外国語学習ウィーク＞です。